



阿部 一男 議員
(平和環境市民クラブ)

花巻病院役員に行政から選任は 理事及び評議員として2名推薦

【Q】 総合花巻病院移転新築基本構想を進めるにあたり市は総合花巻病院と3月6日に協定を締結した①病院は市民が開かれた病院を目指し病院の役員等に行政の関係者を選任するよう努めるとしたが現在の状況は②市は病院の予算決算等重要事項の提示報告を受けるが、市民にどう周知するか伺う。

【A】 ①総合花巻病院の移転新築においては、市としても多額の財政支援を行うことや、市民にとっても非常に重要な病院であることから、市職員を役員として選任していただけるよう努めてきた。その結果、総合花巻病院側より、理事及び評議員就任候補者の推薦依頼があり、理事には副市長、評議員には市職員を推薦、6月末に開催予定の総合花巻病院の評議員会において審議されると伺っている。②総合花巻病院の予算決算等重要事項の市民への周知においては、総合花巻病院側が公開している範囲及び認める範囲において、市で公開することについて検討していく。



総合花巻病院が移転・新築される旧県立花巻厚生病院跡地

図書館の木造化は

【Q】 新花巻図書館整備にあたり、地域の森林産業振興や地球環境保全のため、木造化とすることについての考えを伺う。

【A】 新花巻図書館の木造化については、全国の先進的な事例や、様々な事例を踏まえながら、今後検討していく。

【そのほかの質問】 農林業について



本館 憲一 議員
(花巻クラブ)

ふるさと納税の返礼品見直しは 高額な返礼品は提供中止に

【Q】 ふるさと納税(イーハトーブ花巻応援寄附金)に対する返礼品の見直しに関して、総務省から本市に対し、返礼割合の高い返礼品があるという指摘と価格の高額な返礼品があるという指摘事項があった。

【A】 3割を超える返礼品の返礼割合と品名、及び高額な返礼品名について伺う。また、指摘事項への対応を伺う。

【市長】 返礼割合については、総務大臣から寄付の募集の際に表示しないよう通知を受けていたことから公表をしていなかったが、総務省から指摘を受けたとおり一部返礼品について50%を超えるものもあった。返礼割合の変更については、提供業者の理解や、年度内に突然変更することへの寄付者の理解がないと容易に変更できないものであるが、ふるさと納税の趣旨や他市町村の動向も勘案しながら、本年度中に検討を進める。

価格が高価なものについては、寄付額100万円コースのストープや高額設定の旅行ツアーのほか、30万円コースのジャケットについて指摘を受けた。その対応については、提供業者と協議を進めて理解が得られたことから、100万円コースの返礼品については、



イーハトーブ花巻応援寄附金を活用して改修された智恵子展望台

6月1日から提供中止を行い、30万円コースのジャケットについても7月上旬から提供を中止することとした。

【そのほかの質問】 主要3基金について



大原 健 議員
(市民クラブ)

防災拠点での通信環境対策は 国の補助制度も視野に入れ検討

【Q】 Wi-Fiは、災害時に携帯電話等が集中し利用できない場合でも情報収集が可能である。指定緊急避難所や指定避難所等におけるWi-Fi環境について伺う。

【A】 市役所本庁舎や総合支所にはどなたでも使える公衆Wi-Fi環境を整えている。災害発生時や発生するおそれがあるとき、危険から逃れるために市が指定する指定緊急避難所や自宅が被災して帰宅できない場合に、一定期間、避難生活を送る指定避難所が合計87カ所あり、そのうち公衆Wi-Fi環境が整備されている施設は現在10カ所となっている。災害時、公衆Wi-Fiを通じてインターネットにアクセスすることで災害情報等の通信が可能となることから、国の補助制度も視野に入れ市財政への影響を十分に考慮し今後検討していく。

移住促進策は

【Q】 引っ越しの支援や空き家への支援等、花巻市定住促進住宅取得等補助金を拡充しているが、既存の子育て制度以外のUIJターンや移住定住を



市役所本館に設置してあるWi-Fi機器

【そのほかの質問】 花巻市自然休養村広場について

※Wi-Fi(ワイファイ)とは・・・無線(ワイヤレス)でインターネット等に接続する技術のこと。



菅原 ゆかり 議員

外国人の救急搬送は 翻訳アプリ対応端末機を導入

【Q】 本市を訪れた外国人の方が救急搬送される場合、団体旅行では通訳ガイドが対応したり、市内ホテルでは通訳の社員を採用し体制は整っていると聞いているが、今後を見据えて多言語音声翻訳装置を救急車両に搭載する考えはないか伺う。

【A】 現在、高規格救急車とポンプ車等には「救急用コミュニケーションボード」と「外国人のための翻訳ブック」を積載している。当市消防本部管内に配備している7台の高規格救急車には音声翻訳に対応できるスマートフォンの端末機の搭載はない。今後の対応策として、総務省消防庁が「情報難民プロジェクト」の一環として開発を行い、全国の消防本部に対して本年4月から提供を開始した救急現場で活用できる救急隊用の多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」に対応できる端末機を早期に導入したいと考えている。

【市長】 ヘルプマーク・カードは、内部障がいや難病等、援助や配慮を必要としている方が周囲の援助を得やすくなるよう、東京都が平成24年に作成したもので、現在、東京都以外では6つの府県で導入されており、全国への普及を目指している。導入については、市町村単位というよりは、全国的な取り組みが有効と考えており、岩手県の意向を注視していきたいと考えている。

障がい者支援について

【Q】 難病や内部障がいのある人、義足や人工関節を装着している人など、外見ではわからなくても援



あなたの支援が必要です。
ヘルプカード
全国7都府県で導入されているヘルプカード